

## Ⅲ. 昨年度の年次レポートにおける 「新たな課題への対応」のその後の状況

平成27年度版年次レポートにおいて「新たな課題への対応」として「子ども・子育て支援新制度の円滑な実施」、「福祉人材の確保の推進」及び「地域医療構想の策定」について、取組の方向性を明らかにしました。

その後、「子ども・子育て支援新制度の円滑な実施」及び「地域医療構想の策定」については以下のとおり取組が進められました。

なお、「福祉人材の確保の推進」については前掲「特集 健康福祉社会を支える人材の育成・確保」で記載しています。

### 1. 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

平成27年4月から本格施行された子ども・子育て支援新制度を着実に推進していくため、実施主体である市町村を支援し、地域の実情に応じた多様な保育サービスの充実や地域の子育て支援、保育人材の確保のための取組を進めてきました。

#### (1) 幼児期の教育・保育の量の拡充や質の向上の推進

新制度で統一的に給付が行われることとなった認定こども園、幼稚園、保育所について、その運営に必要な給付費や、職員配置の改善など加算対象に対する負担及び補助を行い、市町村が行う教育・保育の量の拡充や質の向上のための支援を行いました。

今後も、待機児童の解消に向けた保育所の拡充並びに保護者の就労のニーズに対応できる認定こども園の設置促進に取り組んでいきます。

＜保育所等の状況（毎年度4月1日現在：か所）＞

	平成26年度		平成27年度	
	公立	私立	公立	私立
保育所	764	500	758	521
認定こども園	4	20	8	50
幼稚園（新制度移行園）	—	—	85	7

※上記施設のうち、県では私立施設に対して施設型給付費を負担・補助しています。

## （２）地域の状況に合わせた多様な保育の場の確保による待機児童の解消及び 保育の量の確保

新制度により市町村の認可事業となった少人数の子どもを預かる保育に対し、地域型保育給付費の負担を行い、待機児童の多い 0～2 歳児を対象とする保育の場の確保を図りました。

地域型保育事業の状況（毎年度4月1日現在：か所）

	平成26年度		平成27年度	
	公立	私立	公立	私立
家庭的保育事業	—	—	0	31
小規模保育事業	—	—	0	92
事業所内保育事業	—	—	0	2
居宅訪問型保育事業	—	—	0	0

また、多様な保育ニーズに対応した地域型保育を推進するため、県内の企業及び病院を対象に事業所内保育の実態や設置に関するニーズ等についてアンケート調査を実施しました。

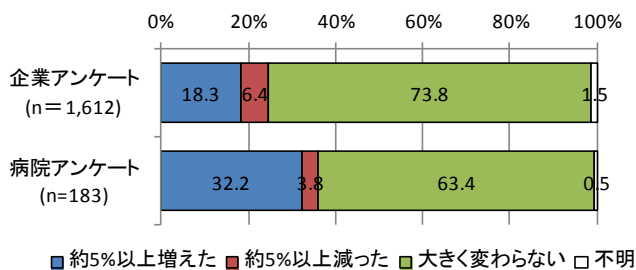
### <事業所内保育施設設置に関するアンケート結果概要>

調査対象：県内に本社を有する企業、病院約5,000件

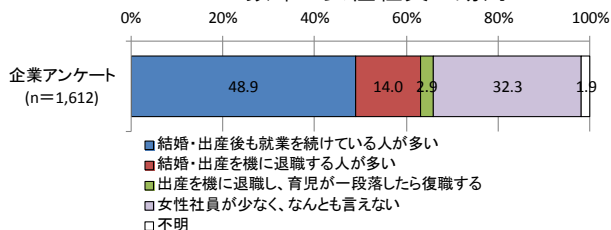
調査期間：平成27年7月～8月

調査内容：事業所内保育の実態、設置に関するニーズ、新制度移行への課題等について

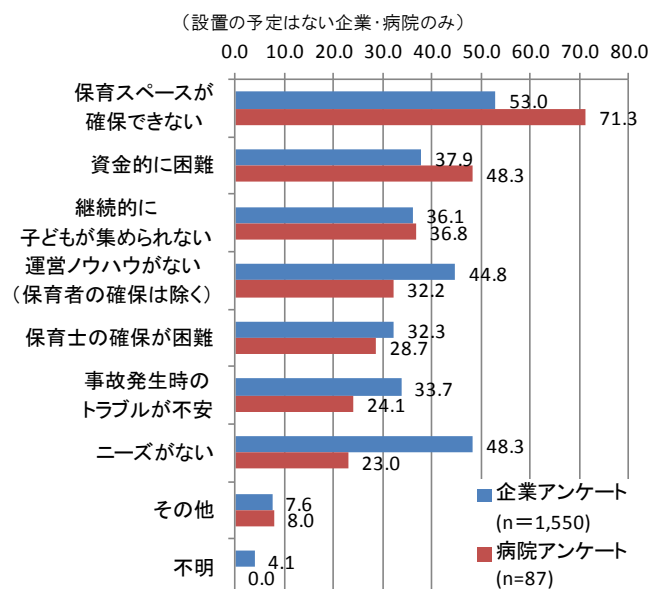
5年前と比較した女性社員の人数の変化

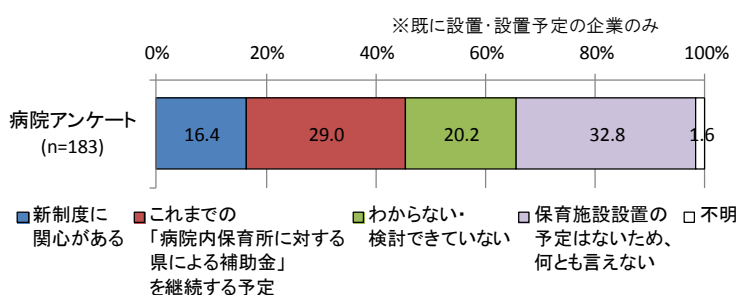
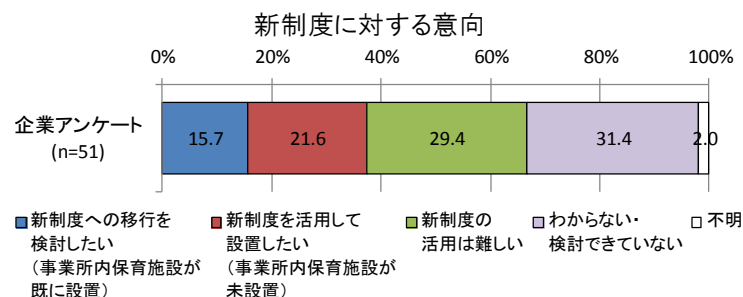
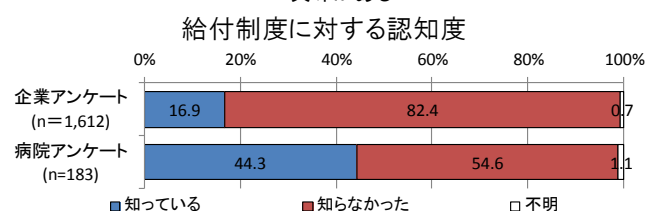
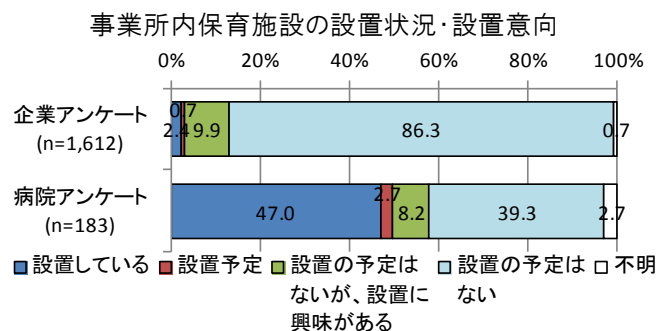


この数年の女性社員の動向



事業所・病院内保育施設の設置ができない要因





アンケート調査では、女性社員の増えている企業等は増加傾向であり、今後も保育ニーズは高まっていくと考えられる反面、事業所内保育を設置できない要因として、保育スペースや資金面での課題が多く挙げられました。

また、事業所内保育施設を「設置している」「設置予定」と回答した企業は全体の約 3%ですが、その 4 割弱が新制度への移行や新制度の活用による設置の意向があり、病院では「設置している」「設置予定」の回答は約 5 割となっており、そのうち 2 割弱が「新制度に関心がある」と回答しています。

この結果から、新制度移行により運営者の負担が大幅に軽減されることについて、関心がある企業等に対して周知していく取組みが必要です。今後は事業所内保育に関心があると回答した企業を対象としたセミナーを開催することで、事業所内保育の推進を図っていきます。

### （３）全ての子育て家庭に対する地域の子育て支援の一層の充実

市町村が地域の状況やニーズを把握し、様々な支援メニューの中から計画的に整備していく「地域子ども・子育て支援事業」に要する費用の一部を助成しました。

その中でも、放課後児童クラブについては、平成 27 年度に整備費 20 か所、運営費 1,252 か所に助成を行いました。（平成 26 年度：整備費 17 か所、運営費 664 か所）

また、病児・病後児保育については、市町村に推進を働きかけ、平成27年度では55か所に助成するとともに（平成26年度47か所）、本県独自の事業として平成26年度から実施しているファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携型の病児・病後児保育促進モデル事業により、弥富市に対して整備費の助成を行いました。

ファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携の病児・病後児保育施設

【えがお】（弥富市）

＊平成26年度から開始した本県独自のモデル事業の2か所目として、平成28年4月に開所



### （４）新制度関連事業の円滑な推進を図るための市町村支援及び人材育成等

新制度の中核である施設型教育・保育給付費について、国からの給付事務の通知等の発出が遅れたことなどから、年度当初は、市町村によっては給付事務に混乱が生じていました。

このため本県では、県独自に作成をした給付マニュアルを市町村に配布するとともに、平成27年7月から8月にかけて市町村に対し、進捗状況調査や個別ヒアリング等も行い、助言指導に努めました。国にも速やかな情報提供を行うよう要請した結果、現在では、給付に必要な子どもの認定や給付事務は円滑に進められています。

今後も、新制度が着実に推進されるよう制度の周知を図るとともに、市町村を支援していきます。

保育人材の確保については、保育士・保育所支援センターを活用した就職相談等を行う他、保育士養成施設の入学者を対象とした修学資金の貸付を行いました。

<平成27年度 保育士・保育所支援センター 相談実績等>

求人			求職		マッチング人数		
相談	登録		相談	登録	採用	不採用	計
	か所	人					
322	430	1334	950	144	42	6	48

<平成27年度 保育士修学資金新規貸付実績>

【貸付額】

学 費：月額 50,000 円  
 （貸付期間 2 年）  
 入学準備金： 200,000 円

区分	対象人員
学 費	40人
入学準備金	38人
計	78人

また、幼保連携型認定こども園に配置が義務付けられた保育教諭の研修については、教育委員会や県民生活部と合同で平成 27 年 7 月に保育教諭研修の実施主体や研修内容等のあり方について検討会議を行いました。その結果、幼稚園教諭と合同で初任者研修を実施することとなりましたので、今後も、関係部局が連携をとりながら保育教諭の資質向上を図っていきます。